

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ANAP
【英訳名】	ANAP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家高 利康
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 竹内 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 竹内 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期累計期間	第22期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	2,002,839	8,590,020
経常利益又は経常損失() (千円)	51,436	621,146
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	40,112	261,167
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金(千円)	265,200	118,000
発行済株式総数(株)	2,060,000	1,740,000
純資産額(千円)	2,459,554	2,205,006
総資産額(千円)	5,596,284	4,973,161
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	22.51	150.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	44.0	44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第22期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期事業年度末時点においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、円安と株価上昇が進み、企業収益に改善の傾向がみられるなど、今後さらなる景気回復に期待が寄せられている一方、個人消費では消費税率の引き上げが決定されるなど先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社が属するレディースファッション業界におきましては、一部において付加価値の高い関連商材が堅調に推移いたしました。一方で一般消費者の節約志向は引き続き強く、10月中旬まで続いた台風や、記録的な残暑による天候不順の影響もあり厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は従前から取り組んでいる物流改革に向けての準備を進めるとともに、ジュニア層向けに「ANAP School」「ANAP BOY」の新ブランドを立ち上げるとともに、インターネット販売事業の拡大策として「ZOZOTOWN」サイトへの出店を行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高2,002百万円となりました。また、物流改革に伴う二重経費の発生もあり販売費及び一般管理費は1,185百万円となり、63百万円の営業損失となりました。

また、円安基調が継続したことから通貨オプション評価益を営業外収益に計上いたしました。また、株式公開費用等の発生もあり51百万円の経常損失となりました。さらに、店舗移転改装等に伴う特別損失の計上もあり40百万円の四半期純損失となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、引き続き店舗運営の効率化を図ることを目的に、新規出店3店舗、店舗改装3店舗、店舗ブランドの変更1店舗を行いました。その結果、当第1四半期会計期間末時点における店舗数が81拠点93店舗となりました。

それらの結果、売上高は1,201百万円、セグメント利益は120百万円となりました。

(インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を行うとともに、新ブランドの展開開始の効果、またインターネット販売事業としては初の他社サイトである「ZOZOTOWN」へ出店したことも貢献し売上高が増加しております。

端末別受注件数では、モバイル端末におけるスマートフォンからの受注件数割合が72.5%に達し、継続して増加傾向にあります。

それらの結果、売上高は572百万円、セグメント利益は161百万円となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、OEM生産の受注増などの効果もあり、売上高は228百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,678百万円となり、前事業年度末に比べ555百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が625百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,917百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に、建物が37百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,107百万円となり、前事業年度末に比べ412百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が500百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,029百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金41百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,459百万円となり、前事業年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に、新規上場のための公募発行増資を実施したことに伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ147百万円ずつ増加した一方で、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が40百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,960,000
計	6,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,060,000	2,130,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,060,000	2,130,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月19日 (注)1	320,000	2,060,000	147,200	265,200	147,200	195,200

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)320,000株

発行価格 1,000円

引受価額 920円

資本組入額 460円

2. 平成25年12月18日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が70,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,430千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,740,000	17,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,740,000	-	-
総株主の議決権	-	17,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,934	582,037
売掛金	716,485	621,549
商品及び製品	1,536,727	2,162,296
仕掛品	988	1,004
原材料及び貯蔵品	5,442	4,512
その他	251,632	311,168
貸倒引当金	8,634	4,015
流動資産合計	3,122,577	3,678,554
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	528,452	566,044
その他(純額)	505,309	529,829
有形固定資産合計	1,033,761	1,095,873
無形固定資産		
投資その他の資産	69,294	69,773
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	645,576	646,724
その他	113,006	116,413
貸倒引当金	11,056	11,054
投資その他の資産合計	747,526	752,083
固定資産合計	1,850,583	1,917,730
資産合計	4,973,161	5,596,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,488	248,029
短期借入金	600,000	1,100,000
未払法人税等	172,986	5,897
賞与引当金	59,500	110,500
返品調整引当金	1,200	6,500
資産除去債務	2,196	3,198
その他	691,601	632,894
流動負債合計	1,694,973	2,107,019
固定負債		
社債	167,000	147,000
長期借入金	247,230	205,565
退職給付引当金	164,897	169,374
役員退職慰労引当金	377,680	377,680
資産除去債務	57,727	61,542
その他	58,644	68,547
固定負債合計	1,073,180	1,029,709
負債合計	2,768,154	3,136,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,000	265,200
資本剰余金	422,484	569,684
利益剰余金	1,664,272	1,624,159
株主資本合計	2,204,757	2,459,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	510
評価・換算差額等合計	249	510
純資産合計	2,205,006	2,459,554
負債純資産合計	4,973,161	5,596,284

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	2,002,839
売上原価	875,098
売上総利益	1,127,741
返品調整引当金戻入額	1,200
返品調整引当金繰入額	6,500
差引売上総利益	1,122,441
販売費及び一般管理費	1,185,560
営業損失()	63,119
営業外収益	
受取利息	2
通貨オプション評価益	41,123
その他	5,366
営業外収益合計	46,491
営業外費用	
支払利息	2,474
社債利息	506
為替差損	8,773
株式公開費用	16,800
その他	6,253
営業外費用合計	34,808
経常損失()	51,436
特別損失	
固定資産除却損	10,555
減損損失	5,567
その他	6,064
特別損失合計	22,187
税引前四半期純損失()	73,624
法人税、住民税及び事業税	3,461
法人税等調整額	36,974
法人税等合計	33,512
四半期純損失()	40,112

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	35,178千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は平成25年11月19日に東京証券取引所JASDAQに上場し、公募増資による払込を受け、新株式320,000株の発行を行いました。

その結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ147,200千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が265,200千円、資本準備金が195,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事 業	インターネッ ト販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,201,712	572,559	228,568	2,002,839	-	2,002,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,201,712	572,559	228,568	2,002,839	-	2,002,839
セグメント利益	120,819	161,284	9,531	291,635	354,755	63,119

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用354,755千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円51銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	40,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	40,112
普通株式の期中平均株式数(株)	1,782,198

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成25年10月15日及び平成25年10月29日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式70,500株の売出し)に関連して同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年12月18日に払込みが完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	: 普通株式 70,500株
割当価格	: 1株につき 920円
発行価額	: 1株につき 816円
資本組入額	: 1株につき 460円
払込金額の総額	: 64,860千円
払込期日	: 平成25年12月18日
割当先	: 大和証券株式会社
資金の用途	: 平成26年8月期以降に既存事業の新規出店計画及びオンラインショップ管理システムに係るシステム関連費用に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株 式 会 社 A N A P
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A Pの平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。